

三郷議会だより

第265号

令和8年2月1日発行

編集 奈良県生駒郡 三郷町議会／広報編集委員会・議会事務局
電話 (0745) 73-2101 (内線 392) 直通 (0745) 43-7371



令和7年第4回(12月)定例会 一般質問



高田 好子 議員

- 睡眠教育(眠育みんいく)について
- フェーズフリー防災の推進について

澤 美穂 議員

- 高齢者安心ガイドブックの提供を!
- 文化センターの施設使用料金について
- 談合による起訴休職に関する条例改正を

吉村 今日子 議員

- 排外主義について
- 香害(化学物質過敏症)について

神崎 静代 議員

- クラブ活動費を就学援助の支給項目にし、対象者は生活保護基準の1.5倍に
- 会計年度任用職員の給与改定も4月遡及して支給を

奥山 一臣 議員

- 住民の負担軽減にも繋がる宅配ボックスの購入助成と設置について

南田 善紀 議員

- クラウドファンディングを活用した和太鼓活動の継続支援について

木口屋 修三 議員

- リチウムイオン蓄電池等の回収、処分時の対策について

南 真紀 議員

- 子どもたちに目を守る教育を

辰己 圭一 議員

- 個人所有の危険木伐採等の補助について

※詳細はP2～P6をご覧ください。

主な内容

- ◆ 一般質問 2～6
- ◆ 行政視察・防災トイレカー除幕式... 6
- ◆ 委員会の主な報告 7
- ◆ 採択された意見書 8
- ◆ 審議結果 8

フェーズフリー防災の推進について



高田 好子



全国各地で自然災害が甚大な被害をもたらしている。その中、日常時と非常時を分けない新しい発想のフェーズフリー防災が注目されている。本町のフェーズフリー防災への認識と取り組み、フェーズフリーの考え方を周知啓発するお考えは。



フェーズフリー防災とは、日常時と非常時という区分を分けずに、普段から使っているものや仕組みが非常時にも役立つようにする考え方で、フェーズフリー防災の視点を取り入れることで「備える防災」から「暮らしの中で続ける防災」への転換を図り、安心して暮らせるまちづくりを推進するうえで非常に重要なものと認識しています。取り組みとしては、電気自動車の配備、庁舎や福祉保健センターに設置した太陽光発電設備、また、三郷中学校体育館に防災倉庫や多目的トイレを設置し、それぞれが非常時に指定避難所として機能します。フェーズフリー防災を「特別な備え」ではなく「普段使っているものを非常時にも活かす」という身近な視点で考え、あらゆる機会を通じて周知啓発を行い、日常の暮らしの中で防災を意識できる環境づくりを推進していきます。

高齢者安心ガイドブックの提供を!



澤 美穂



お一人暮らしの方の急病、犯罪・災害等の「もしも」に備えつつ、健康寿命を延ばし、最期まで安心して自分らしく生きるための「仲間・居場所・生き甲斐」づくりも支援する情報をデジタルと紙の二刀流で伝え漏れがないように提供を。



現在、わが国では、世界でも類を見ないスピードで高齢化が進んでおり、本町においても高齢者の人口割合は年々増加しています。高齢者の方々やその家族が住み慣れた地域で安心して自分らしく住み続けられるよう支援していくことは、行政としても最も重要な責務の一つであると認識しております。そのため本町では、介護保険制度をはじめ、地域包括センターを中心とした包括的な支援体制の整備、介護事業の推進、ふれあいサロン事業など様々な高齢者施策を展開しているところであります。併せて、西和7町の行政や地区医師会等で構成される「西和メディケア・フォーラム」において作成している「住み慣れた地域で暮らすためのガイドブック」を配布しています。

今回のご提案も踏まえ、高齢者の方が紙媒体を通じて必要な情報を得られるよう、既存のガイドブックを精査し、よりわかりやすいガイドブックの作成を検討してまいります。

香害（化学物質過敏症）について



吉村 今日子



洗剤や柔軟剤の香料により、小中学生の10.1%に頭痛等の症状が出た経験のあることが分かった。香りを原因とする体調不良は「香害」と呼ばれ、化学物質過敏症の要因にもなる。本町でそういった児童生徒はいるか。

A

近年、洗剤や柔軟剤に含まれる化学物質が原因で起きる「香害」問題が指摘されています。

しかし、児童生徒の健康と学習環境を維持するため、香害対策を含めた衛生管理については、取り組みをしていく必要があると考えています。学校の保健だよりなどに「自分にとって快適な香りでも不快に感じる人がいます」などの記載は可能と考えますので、各学校に伝え、検討します。

また現在、保健センター等に相談等はありませんが、苦しんでいる方がいるかもしれません。今後、香害に関する取り組みも、啓発を含め、健康を維持する観点から必要であると考えております。



クラブ活動費を就学援助の支給項目にし、対象者は生活保護基準の1.5倍に



神崎 静代



クラブ活動の地域移行に伴い、費用負担が発生する可能性がある。経済的に困難な家庭が増加しており、就学援助の支給項目にクラブ活動費も加え、併せて、生活保護基準の1.5倍に拡充を。

A

土・日・祝日の部活動を「地域クラブ活動」に移行する方向を県が示されました。このことから、本年2学期より一部の部活動を外部委託し、現在その効果を検証しています。外部委託により指導者の確保や専門的な指導が可能となることから、令和8年4月より本格的に委託できるように、本定例会で補正予算を上程しました。

なお、外部委託をするためには、多額の費用が必要となるため、一部受益者負担も検討しています。このことから、経済的理由で参加が困難となる生徒に対して、令和8年度からクラブ活動費を就学援助費に含めたいと考えています。

なお、生活保護基準については、現行より高い平成24年基準額の1.3倍とすることで幅広く多くの方々に援助するように考えています。





奥山 一臣



住民の負担軽減にも繋がる宅配ボックスの購入助成と設置について

近年、物流業界はドライバー不足等で【2024年問題】に直面しており、今後環境問題や住民の金銭的な負担が増すと考えられることから、宅配ボックスの購入助成や公共施設や駅前等に公設の宅配ロッカーの設置を検討出来ないか？



A 近年、インターネット通販の利用者増加に伴い、ドライバー不足や物流費の増加に加え、再配達による労働時間増加が課題となっており、さらにはCO2排出量の悪化を招いています。こうした問題に対して、「置き配」「宅配ロッカー」の導入が注目されており、国土交通省は「置き配」を宅配便の標準サービスに追加する方針を決めました。利用者の懸念もあるため「盗難や破損などのトラブル」「盗難保険加入」「責任の明確化」を盛り込んだ指針作成を進めています。また、全国的な再配達率を見ると、令和4年では10.6%だったのが、令和7年は8.4%まで減少していますが、一部地域では再配達率がいまだ高い状況です。宅配ボックス購入助成や公設の宅配ロッカー設置は、物流効率化や環境負荷低減にもつながることを視野に入れ、国や他自治体の動向に注視して参ります。

クラウドファンディングを活用した和太鼓活動の継続支援について

本町では、長く小中学生による和太鼓演奏が行われており、地域に根差した文化・教育活動として高く評価されている。和太鼓はレンタルによって対応しているが、クラウドファンディングを活用した購入について提案する。



南田 善紀



A 本町では子ども人権学習支援事業として、和太鼓演奏を行っており、太鼓の楽しさだけでなく、創造性や協調性を育み、人権意識の向上に繋がっているものと考えております。児童生徒が使用する和太鼓については、以前よりレンタルで対応しており、クラウドファンディングを活用して購入することは、財政面の好影響があるものの、購入後のメンテナンス費用や修繕費が必要となります。一方、レンタル契約は必要な期間だけ借りることができ、常に状態の良いものを調達できるといったメリットがあるため、これまでと同様にレンタル契約による和太鼓の調達を継続してまいりたいと考えております。しかしながら、将来的に児童生徒のみならず大人も一緒に、太鼓事業が広がるのであれば、クラウドファンディングを活用することも検討したいと思います。

リチウムイオン蓄電池等の回収、処分時の対策について



木口屋 修三



大量の電力を蓄え、繰り返し充電できる便利なりチウムイオン蓄電池は熱や衝撃によって発火する危険性を踏まえ、火災事故防止のため、廃棄や保管の正しい方法をどのように住民へ周知するのか。

A

リチウムイオン蓄電池は、スマートフォンや家電などに広く普及する一方、廃棄時の不適切処理による火災事故が全国で頻発し、焼却炉や収集車に甚大な被害を及ぼしています。このため

適正処分は喫緊の課題であり、環境省は本年4月「市町村における適正処理方針」を通知し、分別・回収・保管・循環利用の基本的考え方を示しました。本町では第5水曜日有害ごみ回収を行い、職員が仕分け後、処理業者へ依頼するなど国方針に沿って対応しています。住民には廃棄時に端子を絶縁テープで覆い、回収ボックスや清掃センターへ持ち込んでいただくよう周知し、購入店への相談も推奨しています。特に可燃ごみと一緒に廃棄する危険性を強調すると共に、広報紙・ホームページ・SNS・ごみカレンダー等を通じて正しい処分方法を周知徹底し、環境保護と安全確保の意識向上を図ります。

子どもたちに目を守る教育を



南 真紀



タブレット、スマホ、パソコン、ゲーム機、また外出時はオゾン層減少による強い紫外線で全国的に子どもの視力が低下している。学校教育で目を守ることを習慣づけて、授業用タブレットにフィルターを貼ることで登下校時のクリアサングラス着用の自由化など検討できないか。

A

本町の今年度の視力検査で、1.0未満の子どもの割合は、小学校が20.78%で全国平均36.84%より16ポイント低く、中学校は55.84%で全国平均の60.61%より4.8ポイント低い結果でした。しかし、スマホやタブレットの長時間使用等による視力低下が懸念されることから、本町では指導要綱に則り、小中学校で「目を守るための授業」を実施し、保護者へも「視力低下予防」等の保健だよりを配布しています。タブレットのフィルターは、画面が見にくくなることや破損等による交換も必要になり、またタブレットを使用する授業時間を考慮しますと、視力低下防止の手段としての効果は小さいことから配布は考えておりません。登下校時のサングラス着用自由化については、ご意見を各学校に伝えます。



個人所有の危険木伐採等の補助について



辰己 圭一



個人所有の樹木の管理責任は、本来、所有者にあり、民間の問題であることは十分承知をしている。しかしながら、大木となった危険木の伐採となると、個人での対応には限界があると考えている。そこでお伺いするが、本町においても、危険木への伐採支援制度の創設を実施してはどうか。



近年、自然災害の増加に伴い、倒木被害のリスクが高まっていることは、住民生活における大きな懸念事項の一つとなっています。本年8月には勢野東地区での倒木により、広域で停電が発生し、住民生活に甚大な影響を及ぼしました。幸いにも人的被害には至りませんでした。安心安全の観点から看過できない問題と認識しています。

本町では、平成31年施行の森林環境譲与税を活用し、各地区の危険木伐採を行い、安全確保の対策を進めてきました。

議員ご提案の「危険木伐採費用の補助制度」につきましては、住民の安全と自然災害の未然防止を目的とした有効な方策の一つであると認識しています。

このことから、他市町村における先進事例を参考にしながら、公平性や財政上の持続可能性を十分に検討した上で、具体的な仕組みの構築を検討して参ります。



埼玉県三郷市



新潟県十日町市

三郷市議会議員、十日町市議会議員が行政視察で来町されました

11月19日、友好都市である埼玉県三郷市議会議員の皆様が、本町と柏原市で日本遺産認定を受けている「龍田古道」や奈良おもちゃ美術館を視察されました。

また、10月22日には、新潟県十日町市議会の皆様は、奈良おもちゃ美術館を視察されました。

防災トイレカー 除幕式

12月16日(火)、防災トイレカー除幕式が開催されました。この防災トイレカーは、住民の廣谷顯一様からの多額のご寄付によって購入が実現したものです。地域を思ってくださいその深い献身と善意に、心から感謝申し上げます。



令和7年第4回(12月)

定例会

12月4日(木)～12日(金)〔9日間〕

予算・決算特別委員会

開会日 12月8日(月)

総務建設常任委員会

開会日 12月9日(火)

文教厚生常任委員会

開会日 12月10日(水)

主な議案の内容

議案第63号

令和7年度三郷町

一般会計補正予算(第5号)

〔補正予算の主な内容〕

①本年度から新たに開始した高齢者入浴助成事業が好評のため、入浴助成券の増刷に伴い予算に不足が生じたこと及び新年度用の入浴助成券を4月から交付するための準備に係る経費の増額補正です。

②三郷中学校の校舎には、医療的ケア児が医療的ケアを受ける際に使用する静養室が備えられておらず、

余裕教室等もないことから、特別支援教室の一角に静養室を新設するための増額補正です。

③奈良県では令和7年度末までを部活動地域移行の改革集中期間としており、本町においても令和8年度から部活動を地域クラブ等に移行していくよう取り組んでいきます。今年度はその実証事業の業務委託を行い、その結果を受け、令和8年度から本格的に移行していくため、今年度から2年間の予算(債務負担)を計上しました。

④本町と包括連携協定を締結している明治安田生命様から、防災対策事業費に70万4,800円をふるさと寄付金としていただきました。これを有効に活用し、災害発生時に迅速かつ円滑な避難所運営をするため、避難所指定されている公共施設及び自治会館に避難所開設キットを整備することとしました。

議案第68号

三郷町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

三郷町乳児等通園支援事業「こども誰でも通園制度」が令和8年度か

ら全国で本格実施されることに伴い、条例を制定するものです。

Q 「一時預かり」とのちがいは？

A 「一時預かり」は、保護者の事情により子どもを預ける制度で、当制度は、子どもの健やかな成長を促すことを目的とした制度です。

議案第77号

三郷町立図書館条例の一部改正について

Q 4月以降、図書館の閉館時間が17時になるとのことだが、過去3年間の17時以降の入館者数は、

A 令和5年度の年間入館者数10万8,808人のうち、17時以降が1万1,774人。令和6年度の年間入館者数11万3,784人のうち17時以降が8,635人。令和7年度については、11月末までの集計で、入館者数8万0,050人のうち17時以降が8,318人となっており、17時以降の来館者は3年連続で全体の来館者の1割前後と減少傾向にあることから、令和8年4月1日から閉館時間を現行の19時から17時に変更するものです。

町広報紙と議会だよりの一体化について

令和7年第2回定例会で奥山議員から一般質問として取り上げられた「町広報と議会だよりの一体化」について、再度議論がありました。三郷町では、現在、広報紙と議会だよりを別々で発行していますが、各自治会において配布作業でも負担をおかけしていることから、紙面を一体化することで、少しでも負担軽減が見込めるのではないかという議論もされました。また、既に一体化している他の自治体では、「1冊にまとめたことで読むようになった」との声があることも踏まえ、令和8年4月から、紙面の一体化を決定しました。

なお、議会だよりは、2.5:6.8・11月の年5回発行しておりますので、これらの該当月が対象となります。

これからも、住民の皆様には議会の情報をできる限り発信し、身近に感じていただける、開かれた議会をめざしてまいります。

審 議 結 果

○：賛成 ●：反対

※原則、議長は可否同数の場合のみ採決に加わります。

令和7年第4回（12月）定例会（令和7年12月4日～12日）											
議 案	審議結果	神崎	吉村	南田	南	高田	奥山	澤	辰巳	木口屋	伊藤
令和7年度三郷町一般会計補正予算（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和7年度三郷町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和7年度三郷町介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和7年度三郷町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和7年度三郷町下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町議会議員及び三郷町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町延長保育に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町立図書館条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町浸水対策下水道雨水管築造工事（勢野東1工区）受託変更契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和5年度近鉄跨線橋（勢野東）補修工事施行委託変更協定の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町営火葬場の指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三郷町営墓園及び三郷町営竜の子会館の指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
損害賠償の額の決定に係る専決処分の報告について	報告受理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〔発議〕児童養護施設等退所者（障害のある若者）の18～20歳移行期に対する公的給付の創設・拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長

※発議は、議員提案の議案です。

児童養護施設等退所者（障害のある若者）の18～20歳移行期に対する公的給付の創設・拡充を求める意見書

議 案
第10号

児童養護施設等を18歳で退所した障がいのある若者は、特別児童扶養手当を受給するための家庭での養育要件を満たさず、また障害基礎年金の受給開始が原則20歳であるため、18～20歳の「無収入の空白期間」が生じやすくなります。

現行制度では移行期の生活の安定が確保されているとはいえず、この時期に限定した公的給付と伴走支援を整備することにより、当事者の社会的排除を防ぎ、国の財産ともいえる若者を育てることに繋がります。

このことから、制度の狭間に置かれる若者を支援するよう国に要望するため「児童養護施設等退所者（障害のある若者）の18～20歳移行期に対する公的給付の創設・拡充を求める意見書」を全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

意見書は
コチラ



議 会 の う ゴ ぎ

12月

4日 第4回定例会本会議
8日 予算・決算特別委員会
9日 総務建設常任委員会
10日 文教厚生常任委員会
12日 全員協議会・本会議
16日 防災トイレカー除幕式
17日 例月現金出納検査
18日 奈良県町村議会議長会役員会
22日 老人福祉施設三室園組合議会
25日 王寺周辺広域休日応急診療
施設組合議会
生駒郡町議会議長会

1月

10日 三郷町消防団出初式
11日 はたちのつどい
13日 生駒南支部連合出初式
14日 令和7年度定期監査
21日 第1回臨時議会
22日 例月現金出納検査
24日 三郷町社会福祉協議会
法人設立50周年記念式典
29～30日 県外行政視察研修
(神奈川・千葉・山形・寒川町)